

令和 7 年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度甲斐市水道事業会計決算

令和 7 年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和 7 年度甲斐市下水道事業会計決算

令和 7 年度甲斐市戸別合併処理浄化槽事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 6 日（金）から同年 6 月 3 0 日（火）まで

第 3 審査の方法

会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求め、次の点に着目して審査を実施した。

- (1) 決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているか

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和7年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を1,288.14m、下水道管渠整備と併せて1,949.35m実施した。施設整備事業においては、冷間配水場機電設備更新工事等を実施するとともに、片瀬、大原及び下今井の配水区再編のため、片瀬増圧ポンプ場の建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和7年度 (R8.3.31現在)	令和6年度 (R7.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	56,027	56,264	△ 237	△ 0.42
計画給水人口		人	57,000	57,000	0	0.00
期末給水栓数		栓	26,858	26,502	356	1.34
普及率		%	99.22	99.13	0.09	—
配水量	期 間	m ³	6,689,189	6,731,375	△ 42,186	△ 0.63
	月平均	m ³	557,432	560,948	△ 3,516	△ 0.63
	日平均	m ³	18,327	18,442	△ 115	△ 0.62
有収水量	期 間	m ³	5,851,365	5,876,453	△ 25,088	△ 0.43
	月平均	m ³	487,614	489,704	△ 2,090	△ 0.43
	日平均	m ³	16,031	16,100	△ 69	△ 0.43
1日最大配水量		m ³	20,321	21,251	△ 930	△ 4.38
有収率		%	87.47	87.30	0.17	—
供給単価		円	157.28	132.77	24.51	18.46
給水原価		円	121.18	115.13	6.05	5.25

令和7年度末の給水人口は、56,027人で前年度と比べ237人の減となり、給水栓数は26,858栓で356栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.22%で前年度より0.09ポイント増となった。

また、年間総配水量は6,689,189 m³で、前年度と比べ42,186 m³の減、有収水量は5,851,365 m³で25,088 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,164,127,000	1,186,356,841	22,229,841	101.9	1,048,668,265
営業収益	1,054,187,000	1,074,295,896	20,108,896	101.9	927,975,106
営業外収益	109,938,000	112,060,945	2,122,945	101.9	118,426,405
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	2,266,754

収益的収入の決算額は 1,186,356,841 円で、予算額 1,164,127,000 円に対して 22,229,841 円上回り、収入率は 101.9%である。決算額は前年度と比べ 137,688,576 円の増額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	918,696,000	837,714,863	0	80,981,137	91.2	800,250,330
営業費用	884,739,000	834,483,697	0	50,255,303	94.3	794,398,790
営業外費用	29,165,000	3,171,150	0	25,993,850	10.9	3,526,794
特別損失	1,461,000	60,016	0	1,400,984	4.1	2,324,746
予備費	3,331,000	0	0	3,331,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 837,714,863 円で、予算額 918,696,000 円に対して執行率は 91.2%で、決算額は前年度と比べ 37,464,533 円の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	145,269,000	78,938,091	△ 66,330,909	54.3	337,344,842
企業債	0	0	0	－	195,500,000
負担金	107,340,000	50,778,091	△ 56,561,909	47.3	110,516,842
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
加入金	37,928,000	28,160,000	△ 9,768,000	74.2	31,328,000

資本的収入の決算額は78,938,091円で、予算額145,269,000円に対して66,330,909円の減額となり、収入率は54.3%で前年度と比べ258,406,751円の減額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	983,545,000	815,394,110	18,645,000	149,505,890	82.9	859,410,576
建設改良費	971,425,000	803,454,190	18,645,000	149,325,810	82.7	855,763,490
企業債償還金	12,120,000	11,939,920	0	180,080	98.5	3,647,086

資本的支出の決算額は815,394,110円で、予算額983,545,000円に対して執行率は82.9%であり、翌年度繰越額18,645,000円は、車両一体型給水タンク車である。不用額149,505,890円は、主に建設改良費における工事請負費の執行差金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額736,456,019円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,598,547 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 1,191,536 円

・ 当年度分損益勘定留保資金	245,665,936 円
・ 建設改良積立金	426,000,000 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和7年度	1,087,031,336	114.0	804,495,033	104.5	282,536,303	154.4	135.1
令和6年度	953,204,952	101.7	770,197,148	110.0	183,007,804	77.2	123.8
令和5年度	937,400,892	98.9	700,333,965	98.5	237,066,927	100.1	133.9

令和7年度の事業経営は、総収益 1,087,031,336 円に対し、総費用は 804,495,033 円であり、差引き 282,536,303 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	978,593,364	90.1	846,373,834	88.8	132,219,530	15.6
給水収益	920,299,664	84.7	780,238,807	81.9	140,060,857	18.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	58,293,700	5.4	66,135,027	6.9	△ 7,841,327	△ 11.9
営業外収益	108,437,972	9.9	104,564,364	11.0	3,873,608	3.7
受取利息	1,901,783	0.2	417,688	0.0	1,484,095	355.3
他会計補助金	360,000	0.0	360,000	0.0	0	0.0
他会計負担金	8,078,440	0.7	7,206,000	0.8	872,440	12.1
長期前受金戻入	95,380,634	8.8	91,337,533	9.6	4,043,101	4.4
雑収益	2,717,115	0.2	5,243,143	0.6	△ 2,526,028	△ 48.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	2,266,754	0.2	△ 2,266,754	皆減
合 計	1,087,031,336	100.0	953,204,952	100.0	133,826,384	14.0

〔費 用〕

(単位:円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	798,984,373	99.3	761,407,435	98.9	37,576,938	4.9
原水及び浄水費	185,073,604	23.0	180,547,184	23.4	4,526,420	2.5
配水及び給水費	109,326,585	13.6	96,794,214	12.6	12,532,371	12.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	163,050,374	20.3	149,999,658	19.5	13,050,716	8.7
減価償却費	325,398,120	40.4	313,587,282	40.7	11,810,838	3.8
資産減耗費	16,135,690	2.0	20,479,097	2.7	△ 4,343,407	△ 21.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	5,456,098	0.7	6,469,672	0.8	△ 1,013,574	△ 15.7
支払利息	3,133,015	0.4	310,300	0.0	2,822,715	909.7
災害対策費	38,135	0.0	2,925,494	0.4	△ 2,887,359	△ 98.7
雑支出	2,284,948	0.3	3,233,878	0.4	△ 948,930	△ 29.3
特別損失	54,562	0.0	2,320,041	0.3	△ 2,265,479	△ 97.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	804,495,033	100.0	770,197,148	100.0	34,297,885	4.5

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 282,536,303 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、756,297,940 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 79,318,658 円、加入金による収入 21,057,080 円があったが、有形固定資産を取得し、759,025,357 円を支出したことにより、658,649,619 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 11,939,920 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 756,297,940 円が増加したが、投資活動に 658,649,619 円、財務活動に 11,939,920 円を充てた結果、85,708,401 円増加し、当年度末の資金残高は 1,389,798,703 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営収支比率	135.13	123.84	133.88
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	357.94	382.18	641.07
企業債残高対給水収益比率	21.42	26.80	2.20
料金回収率	129.79	115.33	128.01
給水原価	121.18	115.13	103.54
施設利用率	54.22	54.41	54.41
有収率	87.47	87.30	87.89

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	50.49	51.33	51.92
管路経年化率	18.29	15.86	12.47
管路更新率	0.71	1.51	1.08

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	8,931,622,012	85.0	8,514,130,465	83.1	417,491,547	4.9
有形固定資産	8,931,622,012	85.0	8,514,130,465	83.1	417,491,547	4.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,582,298,288	15.0	1,734,872,959	16.9	△ 152,574,671	△ 8.8
現金・預金	1,389,798,703	13.2	1,304,090,302	12.7	85,708,401	6.6
未収金・貸倒引当金	187,046,030	1.8	378,238,331	3.7	△ 191,192,301	△ 50.5
貯蔵品	5,413,725	0.0	4,764,496	0.0	649,229	13.6
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	47,740,000	0.5	△ 47,740,000	皆減
資産合計	10,513,920,300	100.0	10,249,003,424	100.0	264,916,876	2.6
負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	186,434,346	1.8	197,163,481	1.9	△ 10,729,135	△ 5.4
企業債	186,434,346	1.8	197,163,481	1.9	△ 10,729,135	△ 5.4
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	442,052,709	4.2	453,938,105	4.5	△ 11,885,396	△ 2.6
企業債	10,729,135	0.0	11,939,920	0.1	△ 1,210,785	△ 10.1
未払金	358,099,509	3.5	374,104,602	3.7	△ 16,005,093	△ 4.3
前受金	260,589	0.0	207,247	0.0	53,342	25.7
預り金	63,998,774	0.7	58,685,299	0.6	5,313,475	9.1
引当金	8,964,702	0.0	9,001,037	0.1	△ 36,335	△ 0.4
繰延収益	2,449,208,535	23.3	2,444,213,431	23.8	4,995,104	0.2
長期前受金	4,663,334,188	44.4	4,573,556,429	44.6	89,777,759	2.0
収益化累計額	△ 2,214,125,653	△ 21.1	△ 2,129,342,998	△ 20.8	△ 84,782,655	△ 4.0
負債合計	3,077,695,590	29.3	3,095,315,017	30.2	△ 17,619,427	△ 0.6
資本金	5,683,046,176	54.0	5,465,046,176	53.3	218,000,000	4.0
剰余金	1,753,178,534	16.7	1,688,642,231	16.5	64,536,303	3.8
資本剰余金	258,222,225	2.5	258,222,225	2.5	0	0.0
利益剰余金	1,494,956,309	14.2	1,430,420,006	14.0	64,536,303	4.5
資本合計	7,436,224,710	70.7	7,153,688,407	69.8	282,536,303	3.9
負債・資本合計	10,513,920,300	100.0	10,249,003,424	100.0	264,916,876	2.6

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 10,513,920,300 円で、内訳は固定資産が 8,931,622,012 円、流動資産が 1,582,298,288 円であり、対前年度比 264,916,876 円（2.6%）の増額である。

これは、有形固定資産が 417,491,547 円（4.9%）、流動資産が 152,574,671 円（8.8%）減少したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 3,077,695,590 円で、内訳は固定負債が 186,434,346 円、流動負債が 442,052,709 円、繰延収益が 2,449,208,535 円であり、対前年度比 17,619,427 円（0.6%）の減額である。

5 むすび

本事業は、現時点では安定した経営状況を維持しているが、将来的には人口減少や耐震化及び管路の老朽化等に伴う更新工事等により経営状況が厳しいものになることが予想される。

経営状況等についての比較分析を行い、安定的な運営に向けどのように事業を進めていくのか等、水道事業の将来展望が市民に広く認知されるよう周知をお願いしたい。

なお、決算書等については、単なる数値報告に留まらず、今後の経営課題や諸施策の推移等を記載するなどの改善についてもお願いしたい。

また、竜王・双葉地区と敷島地区における料金差解消については、以前に比べ改善されてきたが、引き続き検討課題とされたい。

令和 8 年 7 月 3 日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 秋山 照雄

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和7年度は、清川浄水場ろ過池流入弁更新工事や漆戸加圧ポンプ室加圧ポンプ更新工事、吉沢水源送水ポンプ更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和7年度 (R8.3.31現在)	令和6年度 (R7.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	782	791	△ 9	△ 1.14
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	496	502	△ 6	△ 1.20
普 及 率		%	96.07	95.76	0.31	—
配 水 量	期 間	m ³	164,468	196,807	△ 32,339	△ 16.43
	月平均	m ³	13,706	16,401	△ 2,695	△ 16.43
	日平均	m ³	451	539	△ 88	△ 16.33
有収水量	期 間	m ³	99,266	117,018	△ 17,752	△ 15.17
	月平均	m ³	8,272	9,752	△ 1,480	△ 15.18
	日平均	m ³	272	321	△ 49	△ 15.26
1日最大配水量		m ³	557	1,053	△ 496	△ 47.10
有 収 率		%	60.36	59.46	0.90	—
供給単価		円	137.45	130.76	6.69	5.12
給水原価		円	678.14	571.55	106.59	18.65

令和7年度末の給水人口は、782人で前年度と比べ9人の減となり、給水栓数は496栓で6栓の減となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、96.07%で前年度と比べ0.31ポイント増となった。

また、年間総配水量は164,468 m³で、前年度と比べ32,339 m³減少し、有収水量も99,266 m³で17,752 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	98,483,000	99,139,184	656,184	100.7	98,018,703
営業収益	14,417,000	15,042,913	625,913	104.3	16,886,827
営業外収益	84,065,000	84,096,271	31,271	100.0	81,131,876
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 99,139,184 円で、予算額 98,483,000 円に対して 656,184 円上回り、収入率は 100.7%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	102,247,000	95,964,064	0	6,282,936	93.9	93,431,742
営業費用	96,392,000	94,123,693	0	2,268,307	97.6	90,730,992
営業外費用	2,203,000	1,840,371	0	362,629	83.5	2,693,399
特別損失	152,000	0	0	152,000	0.0	7,351
予備費	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 95,964,064 円で、予算額 102,247,000 円に対して執行率は 93.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	52,571,000	49,883,000	△ 2,688,000	94.9	44,850,000
企業債	30,800,000	29,300,000	△ 1,500,000	95.1	27,500,000
負担金	15,554,000	14,410,000	△ 1,144,000	92.6	4,048,000
補助金	6,173,000	6,173,000	0	100.0	13,302,000
加入金	44,000	0	△ 44,000	0.0	0

資本的収入の決算額は 49,883,000 円で、予算額 52,571,000 円に対して 2,688,000 円の減額となり、収入率は 94.9%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	83,780,000	80,859,004	0	2,920,996	96.5	74,073,864
建設改良費	46,414,000	43,725,000	0	2,689,000	94.2	31,630,110
企業債償還金	37,366,000	37,134,004	0	231,996	99.4	42,443,754

資本的支出の決算額は 80,859,004 円で、予算額 83,780,000 円に対して執行率は 96.5%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,976,004 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 5,248,574 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 25,727,430 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和7年度	97,774,515	101.3	97,276,366	103.0	498,149	23.9	100.5
令和6年度	96,489,102	104.2	94,400,939	104.2	2,088,163	105.0	102.2
令和5年度	92,566,420	96.3	90,578,288	91.6	1,988,132	71.0	102.2

令和7年度の事業経営は、総収益 97,774,515 円に対し、総費用は 97,276,366 円であり、差引き 498,149 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	13,678,244	14.0	15,356,706	15.9	△1,678,462	△10.9
給水収益	13,644,465	14.0	15,301,206	15.9	△1,656,741	△10.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	33,779	0.0	55,500	0.0	△21,721	△39.1
営業外収益	84,096,271	86.0	81,132,396	84.1	2,963,875	3.7
受取利息	61,896	0.1	12,297	0.0	49,599	403.3
他会計補助金	54,074,000	55.3	53,423,000	55.4	651,000	1.2
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	29,960,375	30.6	27,512,579	28.5	2,447,796	8.9
雑収益	0	0.0	184,520	0.2	△184,520	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	97,774,515	100.0	96,489,102	100.0	1,285,413	1.3

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	92,063,512	94.6	88,445,756	93.7	3,617,756	4.1
原水及び浄水費	13,180,755	13.5	12,807,070	13.6	373,685	2.9
配水及び給水費	5,484,530	5.6	7,939,575	8.4	△2,455,045	△30.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,440,705	8.7	8,967,672	9.5	△526,967	△ 5.9
減価償却費	59,274,996	61.0	58,717,310	62.2	557,686	0.9
資産減耗費	5,682,526	5.8	14,129	0.0	5,668,397	40,118.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	5,212,854	5.4	5,948,391	6.3	△735,537	△12.4
支払利息	1,442,471	1.5	2,058,299	2.2	△615,828	△29.9
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	3,770,383	3.9	3,890,092	4.1	△119,709	△3.1
特別損失	0	0.0	6,792	0.0	△6,792	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	97,276,366	100.0	94,400,939	100.0	2,875,427	3.0

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 498,149 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、34,520,799 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの補助金による収入 19,284,661 円があったが、有形固定資産の取得により 39,750,000 円を支出したため、20,465,339 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 29,300,000 円あったが、企業債の償還のため 37,134,004 円支出したため、7,834,004 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 34,520,799 円が増加し、投資活動に 20,465,339 円と財務活動に 7,834,004 円を充てた結果、6,221,456 円増加したため、当年度末の資金残高は 35,457,920 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営収支比率	100.51	102.22	102.55
累積欠損金比率	0.00	0.00	5.33
流動比率	93.35	64.08	70.00
企業債残高対給水収益比率	1,067.30	1,002.92	1,112.37
料金回収率	20.27	22.88	23.59
給水原価	678.14	571.55	555.69
施設利用率	57.97	69.28	70.05
有収率	60.36	59.46	57.93

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	29.46	25.63	21.15
管路経年化率	16.97	16.97	16.97
管路更新率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	883,802,571	96.1	909,010,093	96.9	△25,207,522	△ 2.8
有形固定資産	883,802,571	96.1	909,010,093	96.9	△25,207,522	△ 2.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	35,572,948	3.9	29,357,951	3.1	6,214,997	21.2
現金・預金	35,457,920	3.9	29,236,464	3.1	6,221,456	21.3
未収金・貸倒引当金	102,058	0.0	111,617	0.0	△9,559	△ 8.6
貯蔵品	6,140	0.0	3,040	0.0	3,100	102.0
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	919,375,519	100.0	938,368,044	100.0	△18,992,525	△ 2.0
負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	115,216,959	12.5	116,323,209	12.4	△1,106,250	△ 1.0
企業債	115,216,959	12.5	116,323,209	12.4	△1,106,250	△ 1.0
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	38,106,161	4.1	45,814,871	4.9	△7,708,710	△ 16.8
企業債	30,406,250	3.3	37,134,004	4.0	△6,727,754	△ 18.1
未払金	7,127,105	0.8	8,116,204	0.9	△989,099	△ 12.2
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	572,806	0.0	564,663	0.0	8,143	1.4
繰延収益	409,360,516	44.6	420,036,230	44.7	△10,675,714	△ 2.5
長期前受金	575,243,955	62.6	558,533,463	59.5	16,710,492	3.0
収益化累計額	△ 165,883,439	△ 18.0	△ 138,497,233	△ 14.8	△27,386,206	△ 19.8
負債合計	562,683,636	61.2	582,174,310	62.0	△19,490,674	△ 3.3
資本金	354,869,360	38.6	354,869,360	37.9	0	0.0
剰余金	1,822,523	0.2	1,324,374	0.1	498,149	37.6
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,822,523	0.2	1,324,374	0.1	498,149	37.6
資本合計	356,691,883	38.8	356,193,734	38.0	498,149	0.1
負債・資本合計	919,375,519	100.0	938,368,044	100.0	△18,992,525	△ 2.0

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 919,375,519 円で、内訳は固定資産が 883,802,571 円、流動資産が 35,572,948 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 562,683,636 円で、内訳は固定負債が 115,216,959 円、流動負債が 38,106,161 円、繰延収益が 409,360,516 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢・清川・吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。

一方で、過疎化による給水人口の減少、また宅地開発が望めないため、経営状況は今後も実質的赤字であり、今後黒字になるのは難しく、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

事業継続のための方向性について、他自治体においても導入が検討されている分散型水道システムを含め、今後も引き続き調査研究に努められたい。

令和 8 年 7 月 3 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 秋 山 照 雄

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 2,207.64m 実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和7年度 (R8.3.31現在)	令和6年度 (R7.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
処理区域面積		ha	1,336.01	1,323.59	12.42	0.94
期末行政人口(a)		人	75,995	75,971	24	0.03
処理区域内人口(b)		人	60,152	60,066	86	0.14
処理区域内水洗化人口(c)		人	53,660	53,335	325	0.61
普及率(人口)(b/a)		%	79.11	79.06	0.05	—
水洗化率(c/b)		%	89.21	88.79	0.42	—
有収水量	期 間	m ³	5,548,326	5,576,516	△ 28,190	△ 0.51
	月平均	m ³	462,361	464,710	△ 2,349	△ 0.51
	日平均	m ³	15,201	15,278	△ 77	△ 0.50
処 理 水 量		m ³	5,879,839	5,969,614	△ 89,775	△ 1.50
有 収 率		%	94.36	93.42	0.94	—

令和7年度末の処理区域面積は、1,336.01ha で前年度に比べ 12.42ha 増加、処理区域内人口は 60,152 人で前年度に比べ 86 人増加、処理区域内水洗化人口は 53,660 人で前年度に比べ 325 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、79.11%で前年度に比べ 0.05 ポイント上昇し、水洗化率も 89.21%で前年に比べ 0.42 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,548,326 m³で前年度に比べ 28,190 m³減少となった。処理水量は 5,879,839 m³で、前年度に比べ 89,775 m³減少となったが、有収率は 94.36%で前年度に比べ 0.94 ポイント上昇した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,760,988,000	1,726,226,282	△ 34,761,718	98.0	1,779,425,805
営業収益	784,219,000	747,752,932	△ 36,466,068	95.4	711,959,637
営業外収益	976,768,000	978,473,350	1,705,350	100.2	1,067,346,991
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	119,177

収益的収入の決算額は 1,726,226,282 円で、予算額 1,760,988,000 円に対して 34,761,718 円下回り、収入率は 98.0%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,672,241,000	1,651,346,685	0	20,894,315	98.8	1,679,897,408
営業費用	1,499,715,000	1,482,366,856	0	17,348,144	98.8	1,504,840,374
営業外費用	171,567,000	168,916,865	0	2,650,135	98.5	174,284,852
特別損失	910,000	62,964	0	847,036	6.9	772,182
予備費	49,000	0	0	49,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,651,346,685 円で、予算額 1,672,241,000 円に対して執行率は 98.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	878,932,000	755,394,088	△ 123,537,912	85.9	924,812,896
企業債	511,800,000	403,300,000	△ 108,500,000	78.8	454,900,000
負担金	48,901,000	33,863,088	△ 15,037,912	69.2	74,537,896
国庫補助金	100,700,000	100,700,000	0	100.0	91,200,000
補助金	217,531,000	217,531,000	0	100.0	304,175,000

資本的収入の決算額は 755,394,088 円で、予算額 878,932,000 円に対して 123,537,912 円の減額となり、収入率は 85.9%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,473,994,000	1,362,059,183	0	111,934,817	92.4	1,440,296,273
建設改良費	608,120,000	496,185,721	0	111,934,279	81.6	539,231,570
企業債償還金	865,874,000	865,873,462	0	538	100.0	901,064,703

資本的支出の決算額は 1,362,059,183 円で、予算額 1,473,994,000 円に対して執行率は 92.4%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 606,665,095 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 73,095,409 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 533,569,686 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和7年度	1,658,426,196	96.7	1,603,197,455	98.2	55,228,741	67.1	103.4
令和6年度	1,714,827,311	105.0	1,632,570,083	100.7	82,257,228	721.6	105.0
令和5年度	1,633,386,334	103.1	1,621,986,635	105.7	11,399,699	167.6	100.7

令和7年度の事業経営は、総収益1,658,426,196円に対し、総費用は1,603,197,455円であり、差引き55,228,741円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	679,949,775	41.0	647,348,175	37.8	32,601,600	5.0
下水道使用料	678,031,575	40.9	646,116,375	37.7	31,915,200	4.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	1,918,200	0.1	1,231,800	0.1	686,400	55.7
営業外収益	978,476,421	59.0	1,067,370,566	62.2	△88,894,145	△8.3
受取利息	956,677	0.1	176,339	0.0	780,338	442.5
他会計補助金	684,510,000	41.2	760,823,000	44.4	△76,313,000	△10.0
他会計負担金	0	0.0	80,000	0.0	△80,000	皆減
長期前受金戻入	292,921,573	17.7	289,661,952	16.8	3,259,621	1.1
雑収益	88,171	0.0	129,275	0.0	△41,104	△31.8
補助金	0	0.0	16,500,000	1.0	△16,500,000	皆減
特別利益	0	0.0	108,570	0.0	△108,570	皆減
合 計	1,658,426,196	100.0	1,714,827,311	100.0	△56,401,115	△3.3

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,430,653,349	89.2	1,450,908,174	88.9	△20,254,825	△1.4
管渠費	30,658,151	1.9	44,179,519	2.7	△13,521,368	△30.6
受託工事費	2,672,000	0.0	860,000	0.0	1,812,000	210.7
業務及び総係費	139,045,728	8.7	172,692,980	10.6	△33,647,252	△19.5
流域下水道維持管理費	404,727,686	25.3	389,413,825	23.9	15,313,861	3.9
減価償却費	853,336,054	53.3	843,761,850	51.7	9,574,204	1.1
資産減耗費	213,730	0.0	0	0.0	213,730	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	172,486,866	10.8	180,951,215	11.1	△8,464,349	△4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,121,865	9.3	154,681,552	9.5	△6,559,687	△4.2
雑支出	24,365,001	1.5	26,269,663	1.6	△1,904,662	△7.3
特別損失	57,240	0.0	710,694	0.0	△653,454	△91.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,603,197,455	100.0	1,632,570,083	100.0	△29,372,628	△1.8

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 55,228,741 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、518,025,444 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 484,863,721 円、無形固定資産の取得 34,148,061 円を支出したが、国庫補助金等による収入 144,850,906 円、負担金等による収入 32,351,099 円、他会計補助金による収入 217,253,000 円があったことにより、124,556,777 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 403,300,000 円あったが、企業債の償還のため 865,873,462 円支出したため、462,573,462 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で 518,025,444 円の資金を得、投資活動に 124,556,777 円、財務活動に 462,573,462 円を充てた結果、69,104,795 円減少し、当年度末の資金残高は 317,249,422 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営収支比率	103.45	105.08	100.72
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	56.96	59.71	49.08
企業債残高対事業規模比率	448.37	384.39	582.32
経費回収率	81.47	77.24	62.66
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00
水洗化率	89.21	88.79	88.07

〔老朽化の状況〕

(単位：円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	15.33	12.92	10.47
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	26,052,223,855	98.0	26,386,761,857	97.4	△334,538,002	△ 1.3
有形固定資産	23,289,751,325	87.6	23,527,382,674	86.8	△237,631,349	△ 1.0
無形固定資産	2,762,472,530	10.4	2,859,379,183	10.6	△96,906,653	△ 3.4
流動資産	523,748,803	2.0	706,909,944	2.6	△183,161,141	△ 25.9
現金・預金	317,249,422	1.2	386,354,217	1.4	△69,104,795	△ 17.9
未収金・貸倒引当金	206,499,381	0.8	320,555,727	1.2	△114,056,346	△ 35.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	26,575,972,658	100.0	27,093,671,801	100.0	△517,699,143	△ 1.9
負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	8,896,146,435	33.5	9,306,215,505	34.3	△410,069,070	△ 4.4
企業債	8,896,146,435	33.5	9,306,215,505	34.3	△410,069,070	△ 4.4
流動負債	919,445,100	3.5	1,183,837,346	4.4	△264,392,246	△ 22.3
企業債	813,369,070	3.1	865,873,462	3.2	△52,504,392	△ 6.1
未払金	100,728,987	0.4	309,034,386	1.2	△208,305,399	△ 67.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	36,336	0.0	3,511,187	0.0	△3,474,851	△ 99.0
引当金	5,310,707	0.0	5,418,311	0.0	△107,604	△ 2.0
繰延収益	11,835,273,109	44.5	11,733,739,677	43.3	101,533,432	0.9
長期前受金	13,534,495,163	50.9	13,140,861,023	48.5	393,634,140	3.0
収益化累計額	△ 1,699,222,054	△ 6.4	△ 1,407,121,346	△ 5.2	△292,100,708	△ 20.8
負債合計	21,650,864,644	81.5	22,223,792,528	82.0	△572,927,884	△ 2.6
資本金	4,705,386,516	17.7	4,705,386,516	17.4	0	0.0
剰余金	219,721,498	0.8	164,492,757	0.6	55,228,741	33.6
利益剰余金	219,721,498	0.8	164,492,757	0.6	55,228,741	33.6
資本合計	4,925,108,014	18.5	4,869,879,273	18.0	55,228,741	1.1
負債・資本合計	26,575,972,658	100.0	27,093,671,801	100.0	△517,699,143	△ 1.9

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 26,575,972,658 円で、内訳は固定資産が 26,052,223,855 円、流動資産が 523,748,803 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 21,650,864,644 円で、内訳は固定負債が 8,896,146,435 円、流動負債が 919,445,100 円、繰延収益が 11,835,273,109 円である。

5 むすび

本事業は、令和 6 年 4 月に下水道料金の改定を実施したが、収入の半分近くを一般会計からの補助金等に依存し、多額の企業債償還金も抱えている。

近い将来、耐用年数を迎える管渠の更新費用が下水道事業の経営を圧迫することが考えられることから、定期的な経営戦略の見直し等により持続的かつ安定的な事業運営をお願いしたい。

また、自主財源の確保のため、未接続世帯への啓発活動及び下水道整備率の向上等に努められたい。

令和 8 年 7 月 3 日

代表監査委員 小林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 秋 山 照 雄

戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の戸別合併処理浄化槽事業は、令和 6 年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計の採用により、経営状況や財政状況の明確化を図り、減価償却費、資産及び負債の保有状況等を分析しつつ事業の運営に取り組んでいる。また、令和 7 年度には、浄化槽 2 基を設置、1 基を廃止したため、設置済み合計は 258 基となった。

(2) 業務量

項目		単位	令和7年度 (R8.3.31現在)	令和6年度 (R7.3.31現在)	比較増減
浄化槽使用人数		人	664	658	6
浄化槽設置基数		基	258	257	1
人槽別設置数	5人槽	基	120	119	1
	7人槽	基	127	127	0
	10人槽	基	11	11	0

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
戸別合併処理浄化槽事業収益	25,172,000	24,784,222	△ 387,778	98.5	28,133,833
営業収益	5,641,000	5,698,920	57,920	101.0	5,616,950
営業外収益	19,531,000	19,085,302	△ 445,698	97.7	22,516,883

収益的収入の決算額は 24,784,222 円で、予算額 25,172,000 円に対して 387,778 円下回り、収入率は 98.5%である。決算額は前年度と比べ 3,349,611 円の減額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
戸別合併処理浄化槽事業費用	28,911,000	28,257,931		653,069	97.7	26,878,870
営業費用	27,735,000	27,211,833		523,167	98.1	25,486,100
営業外費用	1,016,000	1,004,927		11,073	98.9	1,029,994
特別損失	110,000	41,171		68,829	37.4	362,776
予備費	50,000	0		50,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 28,257,931 円で、予算額 28,911,000 円に対して執行率は 97.7%で、決算額は前年度と比べ 1,379,061 円の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	5,368,000	4,802,200	△ 565,800	89.5	2,166,100
企業債	1,100,000	900,000	△ 200,000	81.8	1,100,000
負担金	433,000	204,200	△ 228,800	47.2	371,100
国庫補助金	695,000	558,000	△ 137,000	80.3	695,000
補助金	3,140,000	3,140,000	0	100.0	—

資本的収入の決算額は4,802,200円で、予算額5,368,000円に対して565,800円の減額となり、収入率は89.5%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	6,282,000	5,868,117	0	413,883	93.4	6,143,843
建設改良費	3,142,000	2,728,823	0	413,177	86.8	3,092,173
企業債償還金	3,140,000	3,139,294	0	706	100.0	3,051,670

資本的支出の決算額は5,868,117円で、予算額6,282,000円に対して執行率は93.4%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,065,917円は、次の財源により補てんされている。

・過年度分損益勘定留保資金

1,065,917円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和7年度	24,784,222	88.1	28,257,931	105.1	△ 3,473,709	△ 276.8	87.71
令和6年度	28,133,833	—	26,878,870	—	1,254,963	—	104.67

令和7年度の事業経営は、総収益 24,784,222 円に対し、総費用は 28,257,931 円であり、差引き 3,473,709 円が当年度の純損失となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	5,698,920	23.0	5,616,950	20.0	81,970	1.5
戸別合併処理浄化槽使用料	5,679,080	22.9	5,612,750	20.0	66,330	1.2
その他営業収益	19,840	0.1	4,200	0.0	15,640	372.4
営業外収益	19,085,302	77.0	22,516,883	80.0	△3,431,581	△15.2
受取利息	15,970	0.1	2,069	0.0	13,901	671.9
他会計補助金	14,059,000	56.7	17,527,000	62.3	△3,468,000	△19.8
長期前受金戻入	5,010,332	20.2	4,987,814	17.7	22,518	0.5
合 計	24,784,222	100.0	28,133,833	100.0	△3,349,611	△11.9

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	27,211,833	96.3	25,486,100	94.9	1,725,733	6.8
業務及び総係費	5,170,581	18.3	4,449,379	16.6	721,202	16.2
減価償却費	10,274,599	36.4	10,174,413	37.9	100,186	1.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
処理場費	11,766,653	41.6	10,862,308	40.4	904,345	8.3
営業外費用	1,004,927	3.6	1,029,994	3.8	△25,067	△ 2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,004,927	3.6	1,029,994	3.8	△25,067	△ 2.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	41,171	0.1	362,776	1.3	△321,605	△ 88.7
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	41,171	0.1	362,776	1.3	△321,605	△ 88.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,257,931	100.0	26,878,870	100.0	1,379,061	5.1

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 3,473,709 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、2,149,853 円の資金を使用した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 2,728,823 円、他会計特別会計からの繰入金による収入 3,902,200 円があったことにより、1,173,377 円の資金を得た。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 900,000 円あったが、企業債の償還のため 3,139,294 円支出したため、2,239,294 円の資金を使用した。

当年度における資金は、投資活動で得た資金 1,173,377 円が増加したが、業務活動に 2,149,853 円と財務活動に 2,239,294 円を充てた結果、3,215,770 円減少し、当年度末の資金残高は 10,419,813 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営収支比率	87.84	106.10	—
累積欠損金比率	60.95	0.00	—
流動比率	127.74	113.67	—
企業債残高対事業規模比率	739.60	778.29	—
経費回収率	22.34	23.66	—
汚水処理原価	489.12	461.23	—
水洗化率	84.48	84.47	—

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	12.04	5.74	—
管渠老朽化率	—	—	—
管渠改善率	—	—	—

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	155,879,054	93.4	163,424,830	92.0	△7,545,776	△ 4.6
有形固定資産	142,858,574	85.6	148,776,790	83.8	△5,918,216	△ 4.0
無形固定資産	13,020,480	7.8	14,648,040	8.2	△1,627,560	△ 11.1
流動資産	11,008,773	6.6	14,236,303	8.0	△3,227,530	△ 22.7
現金・預金	10,419,813	6.2	13,635,583	7.7	△3,215,770	△ 23.6
未収金・貸倒引当金	588,960	0.4	600,720	0.3	△11,760	△ 2.0
資産合計	166,887,827	100.0	177,661,133	100.0	△10,773,306	△ 6.1
負債・資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	73,226,794	43.9	75,511,992	42.5	△2,285,198	△ 3.0
企業債	73,226,794	43.9	75,511,992	42.5	△2,285,198	△ 3.0
流動負債	8,618,406	5.2	12,524,673	7.1	△3,906,267	△ 31.2
企業債	3,185,198	1.9	3,139,294	1.8	45,904	1.5
未払金	5,069,068	3.0	9,039,261	5.1	△3,970,193	△ 43.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	19,020	0.0	17,118	0.0	1,902	11.1
引当金	345,120	0.2	329,000	0.2	16,120	4.9
繰延収益	84,871,373	50.9	85,979,505	48.4	△1,108,132	△ 1.3
長期前受金	94,869,519	56.8	90,967,319	51.2	3,902,200	4.3
収益化累計額	△ 9,998,146	△ 6.0	△ 4,987,814	△ 2.8	△5,010,332	100.5
負債合計	166,716,573	99.9	174,016,170	98.0	△7,299,597	△ 4.2
資本金	2,390,000	1.4	2,390,000	1.3	0	0.0
剰余金	△2,218,746	△ 1.3	1,254,963	0.7	△3,473,709	△ 276.8
利益剰余金	△2,218,746	△ 1.3	1,254,963	0.7	△3,473,709	△ 276.8
資本合計	171,254	0.1	3,644,963	2.0	△3,473,709	△ 95.3
負債・資本合計	166,887,827	100.0	177,661,133	100.0	△10,773,306	△ 6.1

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 166,887,827 円で、内訳は固定資産が 155,879,054 円、流動資産が 11,008,773 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 166,716,573 円で、内訳は固定負債が 73,226,794 円、流動負債が 8,618,406 円、繰延収益が 84,871,373 円である。

5 むすび

本事業は、令和 6 年度から公営企業会計に移行し、公営企業会計の採用により、経営状況や財政状況の明確化を図っているが、市が管理する浄化槽設備の増加及び老朽化に伴う修繕費等の増加が今後見込まれることから、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

計画的に事業を推進していくため、事業対象区域内において単独浄化槽を使用している世帯数の調査が必要と考える。

また、安定的な事業継続のため、経営戦略の策定等により、経費の削減及び自主財源の確保にも努められたい。

令和 8 年 7 月 3 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 秋 山 照 雄